

四半期報告書

(第164期第1四半期)

日本コロムビア株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第164期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日本コロムビア株式会社

【英訳名】 Nippon Columbia Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者 原 康 晴

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03(6895)9001(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・管理本部財務経理部長 駒 井 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03(6895)9001(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・管理本部財務経理部長 駒 井 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第1四半期 連結累計期間	第164期 第1四半期 連結累計期間	第163期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	3,098	2,770	13,975
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△8	△359	363
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	24	△368	283
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30	△342	296
純資産額 (百万円)	2,819	2,544	2,940
総資産額 (百万円)	7,900	7,815	8,758
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	1.81	△27.35	20.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.81	—	—
自己資本比率 (%)	34.9	31.8	32.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第164期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 平成25年10月1日付で普通株式およびA種優先株式につき20株を1株とする株式併合を行ったため、第163期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

日本の音楽市場につきまして、配信に関しましては平成26年1月から3月(最新情報)における有料音楽配信売上実績は前年同期比100%となりましたが、依然として主要な市場でありますパッケージ商品につきましては、平成26年1月から6月における音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年同期比97%(以上、一般社団法人日本レコード協会調べ)となり、未だ市場の縮小傾向に歯止めがかからない状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億7千万円(前年同四半期に比べ10.6%減)となりました。これは主に、市販/配信事業において、J-POPジャンルについては大型作品の発売により売上が増加したものの、J-POPジャンル以外の売上が大きく減少したこと、特販/通販事業においても、消費税増税の影響等に伴い、その他通販会社向け商品を中心に全般的に売上が減少したことなどによるものであります。

損益につきましても、市販/配信事業において、利益率の高い過年度発売作品の売上が大きく減少したこと、特販/通販事業においても、利益率の高い音源使用にかかる取引が減少したことなどにより、営業損失は3億6千1百万円(前年同四半期は営業損失6百万円)となりました。また、経常損失は3億5千9百万円(前年同四半期は経常損失8百万円)、四半期純損失は3億6千8百万円(前年同四半期は2千4百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

〔市販/配信事業〕

J-POPジャンルについては大型作品の発売により売上が増加したものの、J-POPジャンル以外の売上が大きく減少したことなどにより、売上高は20億1千5百万円(前年同四半期に比べ6.3%減)となりました。また、利益率の高い過年度発売作品の売上が大きく減少したことなどにより、1千2百万円の営業損失(前年同四半期は1億8千7百万円の営業利益)となりました。

主な作品といたしましては、「氷川きよし」のアルバム“氷川きよしの昭和の演歌名曲集”をはじめ、「島倉千代子」のデビュー曲からラストシングルまで、全シングル楽曲を収録した全集“歌手生活60周年記念 島倉千代子全集「こころ」～すべての方に感謝を込めて～”、ファン投票による楽曲選曲の「木村カエラ」デビュー10周年記念のベスト盤“10years”、オリコンウィークリーチャートで初登場首位を獲得した「Not yet(ノットイエット)」の初アルバム“already”、“THE IDOLM@STER”シリーズ、“烈車戦隊トッキュウジャー”シリーズ、などの自社制作作品が、売上に貢献いたしました。

〔特販/通販事業〕

消費税増税の影響等に伴い、その他通販会社向け商品を中心に全般的に売上が減少したことなどにより、売上高は3億8千8百万円(前年同四半期に比べ13.3%減)となりました。全般的な売上高の減少および、利益率の高い音源使用にかかる取引が減少したことなどにより、営業利益は1億6千1百万円(前年同四半期は営業利益2億7百万円)となりました。

〔その他〕

その他事業の売上高は3億6千6百万円(前年同四半期に比べ26.6%減)となり、営業利益は5千6百万円(前年同四半期は営業利益1億3千2百万円)となりました。

当社グループは、利益を安定的に計上できる体質にすることを最大の経営課題にしており、得意分野、および成長分野への経営資源の集中などの施策を今後も継続して実施してまいります。音楽、映像関連業界の厳しい環境下において、当社の中核である音楽制作を中心とした市販／配信事業、制作した音源を活用した特販／通販事業および両事業から派生する新規事業に経営資源を集中することにより、さらに事業効率を高め、収益性を向上させてまいります。このため、平成26年1月に組織改革を行い、アーティストのキュレーション(Curation)および発信(Communication)力を強化するため、従来の「A&R本部」、「宣伝本部」および「新規事業統括部」を統合し、「A&C本部」として新設いたしました。これにより、アーティストの育成強化と新曲のヒット創出に総力をあげて取り組んでまいります。これに伴い本部内には「ユニット制」を導入し、独立採算制と柔軟な組織運営の両立を図ってまいります。

また、当社は、変化する市場環境に対して迅速に対応し、高い競争力を有する効率的な営業体制を構築するため、平成24年10月1日付で、新設分割の方法により、当社の市販事業における販売に関する事業などを、コロムビア・マーケティング株式会社に承継させましたが、平成26年4月1日付で、当社の配信事業および特販／通販事業における販売に関する事業についても、コロムビア・マーケティング株式会社に承継させる吸収分割を実施いたしました。この吸収分割により、コロムビア・マーケティング株式会社に当社グループの全営業力を結集させ、マーケティングと販売のプロフェッショナル集団として位置付けることにより、グループ全体のさらなる営業機能の効率化・高度化を進めてまいります。

なお、筆頭株主である株式会社フェイスによる当社株式の公開買付けが成立したことにより、平成26年3月26日付で当社は同社の連結子会社となりました。今後も、フェイス・グループの一員として戦略的パートナーシップを構築していくことにより、様々な音楽関連サービスを充実させ、グループ間の事業シナジーの実現に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比較して9億4千2百万円減少し、78億1千5百万円となりました。

主な増減としては、資産の部では、受取手形及び売掛金が8億9千4百万円減少しております。負債の部では、支払手形及び買掛金が2億6千2百万円、未払金が1億8百万円、未払費用が1億6百万円減少いたしました。また、純資産は四半期純損失を計上したことなどにより、25億4千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,512,870	13,512,870	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数：100株
計	13,512,870	13,512,870	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	13,512	—	1,000,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,214,300	132,143	同上
単元未満株式	普通株式 278,670(注)2	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,512,870	—	—
総株主の議決権	—	132,143	—

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

3 平成26年6月25日開催の第163期定時株主総会において定款の一部変更を行い、同日付で定款上の種類株式に関する条項を削除しております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本コロムビア株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目 1番40号	19,900	—	19,900	0.15
計	—	19,900	—	19,900	0.15

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、ありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909	3,714
受取手形及び売掛金	2,326	1,432
商品及び製品	425	446
仕掛品	431	495
原材料及び貯蔵品	56	62
繰延税金資産	109	109
前渡金	263	340
前払費用	248	225
その他	178	185
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	7,940	7,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116	109
機械及び装置（純額）	6	8
工具、器具及び備品（純額）	32	34
土地	0	0
リース資産（純額）	74	67
有形固定資産合計	230	220
無形固定資産		
のれん	17	16
リース資産	11	9
ソフトウェア	113	106
その他	119	116
無形固定資産合計	262	249
投資その他の資産		
投資有価証券	52	53
繰延税金資産	2	2
長期前払費用	3	10
長期未収入金	120	119
その他	442	452
貸倒引当金	△296	△297
投資その他の資産合計	324	340
固定資産合計	818	810
資産合計	8,758	7,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040	778
短期借入金	500	200
1年内返済予定の長期借入金	70	150
リース債務	44	33
未払金	611	503
未払費用	245	138
未払印税	1,720	1,686
未払法人税等	32	14
返品調整引当金	140	108
その他	371	349
流動負債合計	4,776	3,963
固定負債		
長期借入金	95	380
リース債務	24	21
繰延税金負債	0	1
退職給付に係る負債	877	859
資産除去債務	30	30
その他	12	14
固定負債合計	1,040	1,307
負債合計	5,817	5,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	557	557
利益剰余金	1,722	1,299
自己株式	△29	△29
株主資本合計	3,250	2,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△233	△236
退職給付に係る調整累計額	△139	△111
その他の包括利益累計額合計	△372	△345
新株予約権	61	61
純資産合計	2,940	2,544
負債純資産合計	8,758	7,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,098	2,770
売上原価	1,721	1,717
売上総利益	1,376	1,053
販売費及び一般管理費		
販売費	619	622
一般管理費	764	792
販売費及び一般管理費合計	1,383	1,414
営業損失(△)	△6	△361
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	2	2
雑収入	1	0
その他	0	0
営業外収益合計	4	3
営業外費用		
支払利息	2	1
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	6	2
経常損失(△)	△8	△359
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△8	△359
法人税、住民税及び事業税	8	9
過年度法人税等	※ △43	—
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	△33	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	24	△368
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24	△368

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	24	△368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	6	△2
退職給付に係る調整額	—	28
その他の包括利益合計	5	26
四半期包括利益	30	△342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30	△342

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ (前第1四半期連結累計期間)

過年度の関係会社株式評価損に関して法人税等の金額を見積もり計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間において、税務当局への確認等の結果、当該法人税等の一部を戻し入れたものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	24百万円	19百万円
のれんの償却額	—	0 〃

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	A種 優先株式	資本剰余金	300	3.90	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 平成25年10月1日付で普通株式およびA種優先株式につき20株を1株とする株式併合を行いました、1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月28日付で、A種優先株式に対する配当金の支払いを行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が300百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が557百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	53	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	市販/配信	特販/通販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,150	448	2,598	499	3,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	5	36	35	71
計	2,180	454	2,635	535	3,170
セグメント利益	187	207	394	132	527

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	394
「その他」の区分の利益	132
全社費用(注)	△533
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△6

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	市販/配信	特販/通販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,015	388	2,404	366	2,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	1	24	34	59
計	2,038	390	2,428	401	2,830
セグメント利益又は損失(△)	△12	161	148	56	204

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽著作権取得管理事業および製造販売受託事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	148
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	△0
全社費用(注)	△565
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△361

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	1.81円	△27.35円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	24	△368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	24	△368
普通株式の期中平均株式数(千株)		
普通株式	9,263	13,492
A種優先株式(普通株式転換後)	4,237	—
合計	13,500	13,492
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1.81円	—
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳		
新株予約権	4千株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (13種類、2,160個) 108千株	—

- (注) 1 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 平成25年10月1日付で普通株式およびA種優先株式につき20株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり四半期純利益又は四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

平成26年5月14日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	53	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

日本コロムビア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コロムビア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コロムビア株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【会社名】	日本コロムビア株式会社
【英訳名】	Nippon Columbia Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高執行責任者 原 康 晴
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼最高財務責任者 阿 部 敏 則
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 原 康晴 及び当社最高財務責任者 阿部敏則 は、当社の第164期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

